原	著
---	---

定期的に歯科健診と口腔ケアを受けていた成人の歯の状況

三 浦 佳 子¹⁾ 品 田 佳世子²⁾ 下 山 和 弘³⁾ 溝 口 玲 子¹⁾
 俣 木 志 朗^{1,4)} 黒 崎 紀 正⁵⁾ 川 口 陽 子²⁾

¹⁾東京医科歯科大学歯学部附属病院 歯科総合診療部

(主任：俣木志朗教授)

²⁾東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 環境社会医歯学系 国際健康開発学講座 健康推進歯学分野

(主任：川口陽子教授)

³⁾東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 老化制御学系 口腔老化制御学講座 口腔老化制御学分野

(主任：植松 宏教授)

⁴⁾東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 全人的医療開発学系 包括診療歯科学講座 歯科医療行動科学分野

(主任：俣木志朗教授)

⁵⁾東京医科歯科大学大学院医歯学総合研究科 全人的医療開発学系 包括診療歯科学講座 総合診療歯科学分野

(主任：黒崎紀正教授)

(2002 年 9 月 30 日 受付)

A Study of Oral Status of Adults who Received Regular Checkups and Professional Care

MIURA Yoshiko¹⁾, SHINADA Kayoko²⁾, SHIMOYAMA Kazuhiro³⁾, MIZOGUCHI Reiko¹⁾,
 MATAKI Shiro^{1,4)}, KUROSAKI Norimasa⁵⁾ and KAWAGUCHI Yoko²⁾

¹⁾Oral Diagnosis and General Dentistry, Dental Hospital Tokyo Medical and Dental University

(Chief : Prof. MATAKI Shiro)

²⁾Oral Health Promotion, Department of International Health Development,

Division of Public Health, Graduate School,

Tokyo Medical and Dental University

(Chief : Prof. KAWAGUCHI Yoko)

³⁾Gerodontology, Department of Gerodontology, Division of Gerontology and Gerodontology,

Graduate School, Tokyo Medical and Dental University

(Chief : Prof. UEMATSU Hiroshi)

⁴⁾Behavioral Dentistry, Department of Comprehensive Oral Health Care,

Division of Comprehensive Patient Care, Graduate School,

Tokyo Medical and Dental University

(Chief : Prof. MATAKI Shiro)

⁵⁾General Dentistry, Department of Comprehensive Oral Health Care,

Division of Comprehensive Patient Care, Graduate School,

Tokyo Medical and Dental University

(Chief : Prof. KUROSAKI Norimasa)

The purpose of this study was to investigate the effect of regular professional care on oral health status. We examined the oral health status of 255 adults (76 males, 179 females ; 61.8 ± 7.8 yrs) who received professional dental care at the Dental Hospital of Tokyo Medical and Dental University at least once a year. The oral health care included checkups and prevention (oral health education, scaling, polishing, topical application of fluoride).

We compared the oral health status of adults who received regular professional care with the status of subjects of similar age reported in national and Tokyo surveys of dental diseases in 1999.

The following results were obtained.

1. The number of teeth present among adults who received regular oral health care was greater than that reported in the national and Tokyo surveys of dental diseases in 1999.

2. The number of untreated decayed teeth among adults who received regular oral health care was smaller than that reported in the national and Tokyo surveys of dental diseases in 1999.

The results show that the oral health status of adults who received regular oral health care was better than the oral health condition of those reported in the national and Tokyo surveys of dental diseases in 1999. Therefore, it is suggested that regular professional care by a dentist or dental hygienist will assist in achieving the objective of the 8020 movement (20 healthy teeth at age 80).

I. 緒 言

わが国では高齢者人口の比率が増大しつつあり、それに伴い高齢者の QOL の維持・向上が求められている。QOL と深く関わっている食生活について、喪失歯が 10 歯以下であれば大きな支障が生じないとされ¹⁾、生涯にわたって自分の歯を 20 歯以上に保って健全な咀嚼能力を維持し、健やかで楽しい生活を過ごそうという「8020 運動」が全国各地で推進されている。平成 11 年歯科疾患実態調査によると、8020 達成者は約 15%、80 歳の現在歯数は約 8 歯にとどまり²⁾、「8020」の目標を達成するためには歯の喪失が急増する 50 歳前後の人に歯科保健対策を推進していくことが必要と思われる。それには定期的な歯科健診および口腔ケアを受けることが大切と考えられるが、その効果に関する報告はこれまであまり行われていない。

東京医科歯科大学歯学部附属病院旧予防歯科では、定期的な歯科健診およびう蝕や歯周疾患の予防的口腔ケアを、昭和 42 年から平成 11 年まで約 30 年間行ってきた。現在も、歯科総合診療部および口腔ケア外来において継続され実施されている。今回、われわれは予防歯科（旧外来名）において、継続して定期的な歯科健診と口腔ケアを受けてきた成人の歯の状況に関する検討を行った^{3,4)}。

II. 対象および方法

東京医科歯科大学歯学部附属病院予防歯科において、

3 年以上継続して定期的な歯科健診および口腔ケアを受けていた 45 歳以上の成人 255 名（男性 76 名、女性 179 名）を対象とした（表 1）。なお、平成 11 年における対象者の平均年齢は 61.8 ± 7.8 歳（男性 60.1 ± 8.2 歳、女性 62.3 ± 7.6 歳）で、最高年齢は男性で 74 歳、女性で 87 歳であった。口腔ケアとしては歯科保健指導、歯石除去、機械的歯面清掃、フッ化物溶液の局所塗布などが歯科医師と歯科衛生士によって提供された。また歯科健診の結果により治療が必要とされた場合は口腔ケアと並行して治療を行った。

本研究では平成 11 年の歯科健診をもとにして、男女別、年齢階級別に受診状況と現在歯数、未処置歯数、処置歯数、健全歯数を集計した。

III. 結 果

1. 受診状況

定期的な歯科健診および口腔ケアを受けていた期間と来院回数とを男女別、年齢階級別に表 2, 3 に示す。期間の平均は 10.6 ± 7.1 年であった。男性では 55～59 歳の 14.0 年が最も長く、その間の来院回数は平均 27.1 回であった。また 75 歳以上の男性の継続受診者はいなかった。女性では 80 歳以上が最も長く、来院回数は平均 35.7 回であった。口腔ケアの終了後 6 カ月ごとに定期的な歯科健診および口腔ケアを受けることを推奨した。

初診の状況をみると、総合診断部から予防歯科に直接来科した者が約 60%、保存科、口腔外科、補綴科など他科からの依頼者が約 40%であった（旧外来名）。

表 1 対象者数

年齢	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～	計
男性	12	7	11	17	20	9	0	0	76
女性	5	24	36	47	38	18	8	3	179
計	17	31	47	64	58	27	8	3	255

表2 定期的な歯科健診および口腔ケアを受けていた期間

年齢	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
男性	13.0±5.7	8.9±4.8	14.0±6.1	9.2±6.2	12.8±9.3	11.2±5.0	—	—
女性	7.4±4.4	8.0±6.7	9.8±7.1	11.1±7.3	9.5±7.5	11.5±7.7	13±7.3	15±4.5

表3 来院回数

年齢	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
男性	18.4±3.7	17.6±7.6	27.1±9.2	22.5±10.9	27.1±20.3	33.3±12.5	—	—
女性	18.0±5.0	15.3±10.1	23.9±10.4	26.2±15.1	19.6±10.5	31.4±15.6	29.6±14.7	35.7±11.8

表4 現在歯数

年齢	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
男性	28.8±1.4	27.7±1.7	27.5±2.2	27.9±1.7	25.6±5.2	22.9±4.5	—	—
女性	24.4±7.1	26.0±3.9	27.3±2.7	26.4±2.6	25.8±3.6	21.9±4.6	23.0±5.4	22.3±4.0

表5 未処置歯数

年齢	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
男性	0.3±0.5	0.1±0.4	0.2±0.6	0.6±1.2	0.2±0.7	0.2±0.4	—	—
女性	0	0.3±0.7	0.1±0.3	0.3±0.7	0.4±0.9	0.2±0.4	0	0

表6 処置歯数

年齢	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
男性	10.1±5.8	10.1±7.5	6.3±4.7	10.8±6.8	10.7±7.2	14.9±5.2	—	—
女性	18.4±5.5	14.0±5.0	14.28±6.0	14.4±6.8	14.0±5.4	14.6±3.9	15.9±5.0	14.7±3.8

表7 健全歯数

年齢	45～49 歳	50～54 歳	55～59 歳	60～64 歳	65～69 歳	70～74 歳	75～79 歳	80 歳～
男性	18.5±5.6	17.4±7.6	21.1±6.0	16.5±7.0	14.7±8.3	7.8±6.2	—	—
女性	6.0±5.1	11.8±6.4	12.9±6.8	11.7±7.8	11.4±6.5	7.1±3.9	7.1±3.2	7.7±7.0

2. 歯の状況

男女別、年齢階級別の現在歯数、未処置歯数、処置歯数、健全歯数をそれぞれ表4～7に示す。

IV. 考 察

『21世紀における国民健康づくり運動（健康日本21）』では、歯や口腔の健康を保つことは、食事や会話を楽しむなど、豊かな人生を送るための基礎となるものであるとし、「歯の健康」の項目では、西暦2010年までに、80歳で20歯以上自分の歯を有する者の割合を20%以上にすることが目標として設定されている⁵⁾。また十分満足

な咀嚼能力を維持するためには、約20歯が必要であり⁶⁾、高齢者対象の疫学調査より咀嚼能力の維持がQOLの向上につながっていることが示唆されている⁷⁾。8020達成者は平成11年歯科疾患実態調査（全国実調値）では約15%²⁾である。また平成11年東京都歯科疾患実態調査（東京都実調値）では8020達成者は約27%で、30%以上が目標値とされている⁸⁾。一方、本調査群は、女性のみであるが8020達成者は約72%であった。

さらに、「健康日本21」において、歯の喪失が急増する50歳前後の人に対し身近な目標として、60歳で24歯以上自分の歯を有する（6024）者の割合を50%以上にする

図 1 現在歯数

図 2 未処置歯数

目標も設定されている⁵⁾。東京都実調値における 6024 達成率は約 55%であり、目標値は 65%以上とされている⁸⁾。本調査群の 6024 達成率は、男性 96%、女性 85.5%であった。

また、『健康日本 21』の成人に関する歯の健康目標のなかには「定期的に歯石除去や歯面清掃を受けている者の割合を 30%以上にする」が挙げられている⁹⁾。すなわち定期的に歯石除去や歯面清掃などの予防処置、指導を受けることは歯の喪失防止に重要であることが示されている^{9~11)}。瀧口ら¹²⁾は定期的に歯石除去などを 5 年間受けていた群では 1 人平均喪失歯数が 0.37 であったのに対し、受けなかった群では 1.39 歯であったと報告している。本調査群における現在歯数、未処置歯数、処置歯数、健全歯数を、平成 11 年全国実調値および東京都実調値を参考値として比較したところ、現在歯数は図 1 のように、調査群の値で男女とも多く、その差は年齢が高くなるに従って大きくなる傾向があった。また、未処置歯数については、すべての年齢で男女とも調査群が低かった (図 2)。処置歯数は、女性では調査群が多かった。また、健全歯数は、調査群では男性はすべての年齢で、女性は 50 歳以上で多い傾向がみられた。これらより、定期的に歯

科健診や口腔ケアを受けている人は、歯の喪失が少なく、現在歯が健全に保たれている傾向がみられた。以上のことより、定期的な歯科健診や口腔ケアが“8020”を達成するための鍵になりうることを示唆されよう。

本研究の対象者は、定期的な歯科健診や予防的な口腔ケアを受けるために、東京都内および近県¹³⁾から、大学病院を自主的に継続して受診しており、口腔保健意識が比較的高い集団であると考えられる。これらのなかには、最初から歯科健診や口腔ケアを受けるのが目的でなく、歯科疾患の治療が主訴で来院し、治療終了後に担当医の勧めで、口腔ケアを受けるようになった者も約 40%いた。したがって、治療終了後に定期的な歯科健診と口腔ケアとを受けるように患者さんを動機づけることは、歯科医師や歯科衛生士の役割として重要であると考えられる。

V. ま と め

東京医科歯科大学歯学部附属病院において、定期的な歯科健診と口腔ケアを受けていた成人 255 名を対象に平成 11 年の歯科健診結果について、男女別、年齢階級別に現在歯数、未処置歯数、処置歯数、健全歯数の値を集計

した。これらを同年の歯科疾患実調値および東京都の歯科疾患実調値と比較すると、歯の状況が良好であることが考えられた。

以上により定期的に歯科健診や口腔ケアが8020を達成するために効果的であることが示唆された。

本研究の一部は第51回日本口腔衛生学会(2002年9月、大阪)において発表した。また、本研究は、財団法人8020推進財団の平成13年度8020研究事業により行われた。

文 献

- 1) 後藤真人, 石井拓男, 榊原悠紀田郎, 他: 成人歯科保健の指標としての「噛めかた」の検討(第2報). 口腔衛生会誌 37:444-445, 1987.
- 2) 厚生労働省医政局歯科保健課: 歯科疾患実態調査報告. 東京, 2001, 口腔保健協会, 29, 74-75, 124.
- 3) 平成13年度8020研究事業研究報告書: 8020達成のための定期的な予防管理の効果. 東京, 2002, 8020推進財団, 136-146.
- 4) 三浦佳子, 溝口玲子, 品田佳世子, 他: 定期的な予防管理を受けている人の口腔状況について. 口腔衛生会誌 52:474-475, 2002.
- 5) 厚生省: 地域における健康日本21実践の手引き. 東京, 2000, 健康・体力づくり事業財団, 93-96, 105.
- 6) 新庄文明, 岩崎さとみ, 安積 宗: 歯科保健センターを基盤にした南光町における成人歯科保健事業. 日本歯科評論 530:170-175, 1986.
- 7) 花田信弘, 安藤雄一, 佐々木好幸, 他: 高齢者の口腔および全身健康状態に関する疫学研究. 口腔衛生会誌 49:726-727, 1999.
- 8) 東京都健康局: 東京の歯科保健(東京都歯科保健医療関係資料集). 東京, 2002, 東京都, 1, 9.
- 9) 新庄文明, 鈴木 尚, 池田雅彦: 成人, 高齢者にたいする歯科臨床における歯周病予防指導の効果についての研究. 喪失リスクに与える影響. 老年歯科医学 3:15-19, 1989.
- 10) 川村泰雄: 8020への挑戦(8020臨床現場からのアプローチ). 東京, 1994, 日本歯科評論社, 164-170.
- 11) 宮地健夫: 診療室における臨床例の調査から(8020臨床現場からのアプローチ). 東京, 1994, 日本歯科評論社, 171-179.
- 12) 瀧口 徹, 他: 茨城県牛久市の疫学調査に基づいた歯科健康診査の評価. 成人歯科保健事業長期実施市町村調査研究報告書集(II). 1995, 43-57.
- 13) 石田 恵, 五十嵐公, 押尾はるみ, 他: 東京医科歯科大学歯学部附属病院における新来患者に関する調査. 口病誌 68:93-98, 2001.